



いばらき県議会だより

No.192

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
[いばキラTV] <http://ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel.029-301-5646 [年4回発行]

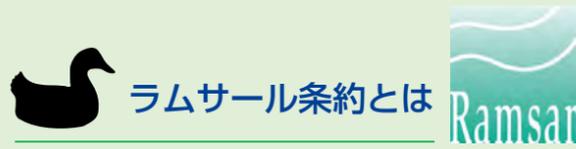


潤沼がラムサール条約湿地に登録されました

潤沼湖面(提供 茨城町)：平成27年5月28日、潤沼がラムサール条約湿地に登録されました。



6月1日から9日にウルグアイで開催されたラムサール条約第12回締約国会議の会期中の6月3日に条約事務局から県及び地元3市町(鉾田市、茨城町、大洗町)に登録認定証が授与されました。



- 名称：特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約
- 締約国数：168ヶ国(平成27年5月現在)
- 国内登録湿地：50ヶ所148,002ha
- 登録の要件
 - ・国際的に重要な湿地であること(条約で示された基準に該当していること)
 - ・国の法律(自然公園法、鳥獣保護管理法など)により、将来にわたって自然環境の保全が図られていること
 - ・地元自治体などから登録への賛意が得られていること

今定例会の概要

平成二十七年第二回定例会は、六月五日から六月十八日まで十四日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから茨城県薬物の濫用の防止に関する条例、農業の持続的発展に必要な農業農村整備事業費の確保を求める意見書など、知事から茨城県個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例、茨城県県税条例等の一部を改正する条例などが提出されました。

一般質問は、女性の活躍促進による元気ないばらきづくり、介護人材の養成・確保とサービスの質の向上、茨城県版「総合戦略」などの策定、水素社会の実現に向けた本県の取り組み、世界湖沼会議の誘致、通学路の安全対策、虐待から子どもを守る組織体制の強化、平和行政の推進などの項目について行われました。(二～三面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、若者の政治参加に係る啓発への取り組み、プレミアム付き宿泊券などの転売抑止対策、障がい者スポーツの普及促進、農産物の輸出の取り組み、茨城港常陸那珂港区の今後の方向性、ニセ電話詐欺の被害防止などを議論しました。(四～五面)

地方創生に関する調査特別委員会では、結婚・出産・子育て支援や安定した雇用の創出など、県の「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定に向けた地方創生に関する諸方策について調査・検討を行いました。(八面)

今回の定例会では、条例、人事、報告意見書など十九件の議案などが可決、同意、承認されました。

一般質問(要旨)

女性の活躍促進による元気がいばらきづくり

議員 女性の有業率は年々増加しているが、一方で有職女性の約六割が第一子出産後に仕事を辞めている。わが国最大の潜在力である女性の活躍促進に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 これまで、企業における育児休業からの円滑な復職支援の取り組みなどを促進してきた。今年度は、男性に対する育児参画への働きかけや女性の再就職への支援など、女性の活躍促進に向け一層の支援施策の推進を図っていく。



鈴木 亮寛 議員
いばらき自民党
つくばみらい市選出
一括方式

ロボット産業の振興に向けた研究開発に対する支援

議員 県では、ロボットの研究開発や実用化を支援するためロボット・イノベーション戦略推進事業を創設したが、今後の展開は。

企画部長 ロボット産業の育成を図り県内での生産に結び付けるため、今年度、「ロボットイノベーション戦略」を策定する。また、ロボットの実用化を加速するため、実証試験を支援するなど、研究開発から実用化までを一貫して進める産業拠点の形成に取り組む。(ほかに、県道野田牛久線の整備、生活困窮者への支援なども質問)



女性の活躍促進策などを提言したウイメンズパワーアップ会議の様子

地方創生における茨城県版「総合戦略」などの策定

議員 年内を目標に策定予定の、茨城県版「人口ビジョン」と「総合戦略」について、どのような点を重視して策定していくのか。

知事 「人口ビジョン」は本県の発展可能性を見据え、目指すべき人口の将来展望などを取りまとめていく。また、「総合戦略」は本県が持つ地域特性やさまざまな資源を最大限に活用していくことを基本に、国の戦略に掲げられた安定した雇用の創出など、四つの基本目標を中心に検討を進めていく。



水村 一俊 議員
いばらき自民党
西筑市選出
一括方式

県西地域の園芸振興

議員 県西地域の園芸振興のためには、本県農産物全体のブランド力を高めることが重要と考えるが、どのように取り組むのか。

農林水産部長 いちごの「いばらキッス」について、ハウス内環境制御技術を活用した高品質生産の取り組みを支援するなど、今後も、県オリジナル品種などを活用したブランドの牽引役となる差別化商品づくりに取り組んでいく。(ほかに、新中核病院などの整備に向けた支援、県道筑西つくば線バイパスの整備なども質問)



県オリジナル品種の「いばらキッス」

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、是非お越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先

電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっています。

- 一括方式
質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

第2回定例会の主な日程

平成27年第2回定例会は、次の会期日程で開催されました。

- 6月5日(金) 本会議
(開会、知事提出議案説明)
- 6月10日(水) 本会議
- 11日(木) (一般質問・質疑)
- 6月12日(金) 常任委員会
15日(月)
- 6月16日(火) 地方創生に関する調査特別委員会
- 6月18日(木) 本会議
(委員長報告、採決、閉会)

質問者

- 6月10日(水) 鈴木 亮寛 議員 (いばらき自民党)
- 八島 功男 議員 (公明党)
- 水村 一俊 議員 (いばらき自民党)
- 加藤 明良 議員 (いばらき自民党)
- 6月11日(木) 外塚 潔 議員 (いばらき自民党)
- 星田 弘司 議員 (いばらき自民党)
- 戸井田 和之 議員 (無所属)
- 村上 典男 議員 (いばらき自民党)



八島 功男 議員
民主党
市選出
浦一括方式

介護人材の養成・確保とサービスの質の向上

議員 介護人材の不足は、介護の質の低下をもたらす。介護人材の養成・確保とサービスの質の向上に、どのように取り組むのか。

保健福祉部長 平成三十七年の約一万人の需給ギャップに対応するには、さらなる介護人材の確保と資質の向上が必要である。県福祉人材センターの機能拡充のため、基金を活用し、求職時から就業定着までを包括的に支援していく。また、施設管理者向けのキャリアパス導入セミナーを開催していく。

新しい教育委員会と新教育長の責務

議員 教育の持つ力や教育の目的、また、新しい教育委員会と新教育長の責務についての所見は。

教育長 何より大切なことは、教育委員会が組織の枠にとらわれず、山積する課題に真正面から向き合うことである。教育の目的は子供たちの無限の可能性を引き出すことにあり、教師は自己の人間性で子供たちを感化する使命を持つ。開かれた教育行政の運営に努め、新教育長の職責を果たしていく。(ほかに、子ども子育て支援、マイナンバー制度なども質問)



知事と県教育委員会が教育政策を協議する「県総合教育会議」の初会合



加藤 明良 議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

水素社会の実現に向けた本県の取り組み

議員 水素は次世代エネルギーの中心的役割を担うと期待されており、水素燃料電池車普及促進のための補助制度を導入すべきと考えられているが、県は水素社会の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

企画部長 県では、研究会の設置による調査検討やシンポジウムを開催してきた。今年度は水素戦略会議を設置し、県の基本方針などを定める水素戦略を策定する。補助制度については、戦略会議の議論も踏まえ検討していきたい。

被災県リニア新幹線の誘致

議員 地方創生に向け大胆で、戦略的なビジョンが必要と考える。将来、リニア中央新幹線が延伸する可能性を見据え、被災県による期成同盟会設立を呼びかけ、誘致活動を行うべきと考えるがどうか。

企画部長 新たな新幹線の整備には、国の基本計画線への位置付けが必要である。新規路線についての議論は現在行われていない状況であるが、今後、国などの動向について情報を収集していきたい。(ほかに、偕楽園の世界遺産登録、古内茶の産地振興なども質問)



県内でのシンポジウムに登場した水素燃料電池車「MIRAI」

一般質問(要旨)



外塚 潔 議員
いばらき自民党
かすみがうら市選出
一括方式

世界湖沼会議の誘致

議員 霞ヶ浦で世界湖沼会議の第六回会議が開催され、約二十年経た今日、第十七回会議の誘致については、霞ヶ浦流域の市町村のほとんどが賛同し、民間団体からも知事あてに誘致の要望が出されている。誘致に積極的に取り組むべきであるが、所見は。
知事 会議の主催者である国際湖沼環境委員会からの情報収集に努めるとともに、本県の優位性をアピールするなど、誘致に向けた準備を進めていく。



星田 弘司 議員
いばらき自民党
つくば市選出
分割方式

通学路の安全対策

議員 通学路の危険箇所については、今年度中の対策完了を目標としていたが、今後の見通しは。
生活環境部長 今年三月末までに危険箇所全体の九十一・四%で、対策が完了しており、今年度までに着手できない一部箇所についても、早期実施に努める。また、今後通学路が変更されるケースなどについては、全市町村で策定された通学路交通安全プログラムに基づき合同点検を行い、関係部局と連携して対応していく。

本県の稲作のこれから

議員 米価下落対策のため、国は飼料用米の生産拡大に向け、水田活用の直接支払交付金などの支援を行うとのことだが、農家は不安を感じている。本県独自の思い切った施策が必要だが、今後の取り組みは。
農林水産部長 県は情報提供で農家の不安解消に努めるとともに、国が飼料用米の取組計画書の提出期限を七月末に延長したため農家へのさらなる働きかけを推進する。(ほかに、犯罪発生を抑止、道の駅の増設なども質問)



第6回世界湖沼会議の様子

学校給食における食と農の理解を深める機会の創出

議員 学校給食において食と農の理解を深める機会を創出するために、どう取り組んでいくのか。
教育長 農林水産部と連携し、全市町村を対象に生産者と児童生徒の交流給食を実施するとともに、食育に関する先進的な事例を集約し、給食主任研修会などで情報提供するほか、栄養教諭が児童生徒に直接指導を行う機会を増やすこととで、一層の食育の推進に努める。(ほかに、筑波研究学園都市を活かした政府関係機関の地方移転、MICE※誘致なども質問)



通学路の危険箇所の早期解消を



戸井田 和之 議員
無所属
石岡市選出
一括方式

虐待から子どもを守る組織体制の強化

議員 児童虐待の相談件数が過去最多を更新し、七月からは相談・通報の全国共通ダイヤル「189」が設置され、相談のさらなる増加が見込まれるが、今後の対応は。
保健福祉部長 増加傾向にある夜間休日の緊急対応状況を検証し、児童相談所職員の適正な配置調整に努める。また、未然防止のため、保健所を中心に妊産婦支援の連絡会議を開催するなど、関係機関の連携を強化し、虐待から子どもを守る取り組みを一層進めていく。



村上 典男 議員
いばらき自民党
笠間市選出
一括方式

平和行政の推進

議員 戦後七十年の節目を迎えるに当たり、平和推進の視点に立つて筑波海軍航空隊記念館の利活用を含め、さまざまな取り組みを行う必要があると考えるが、所見は。
知事 戦争関係史料の展示や、平和の尊さを学ばせる学校教育などに取り組むほか、次代を担う青少年の国際理解についても推進する。筑波海軍航空隊記念館の利活用については、関係団体や地元笠間市との意見交換なども行いながら、今後の方針を検討していきたい。

地域の伝統文化の保護と継承

議員 石岡市には関東三大祭の一つに数えられる常陸國總社宮例大祭(石岡のおまつり)があるが、このような地域に根ざした伝統文化をどう保護・継承していくのか。
教育長 郷土芸能について、外部指導者による高校生への指導や成果発表会を実施することで人材育成を進めるほか、新たに伝統文化のデータベースを作成・公開するなど、継承の取り組みを促進する。(ほかに、恋瀬川の氾濫対策、茨城空港と常磐道をつなぐアクセス道路の整備なども質問)



石岡のおまつり(今年は9/19~21に開催)

平成二十六年台風十八号被害に見る涸沼川の整備

議員 台風などに備えた安全面に関する整備の見直しだけではなく、景観の問題を含め、周辺住民に涸沼川の将来的な全体ビジョンをどのように示すことができるのか。
土木部長 河川整備計画について、沿川住民に改めて周知を図るとともに、周辺の土地利用に応じた景観や環境に配慮した護岸を場所ごとにどう整備するかなどを示した、将来構想を作成していきたい。(ほかに、農業者の生産意欲の向上、茨城中央工業団地における今後の企業誘致なども質問)



筑波海軍航空隊記念館(笠間市)

今定例会で可決された議案

- ◆議員等提出
 - ◆条例の制定
 - 茨城県薬物の濫用の防止に関する条例
 - 茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
 - ◆意見書・決議
 - 戦後七十年に当たり平和への願いを次代に継承する決議
 - ◆その他
 - 法人に対する出資について
 - 農業の持続的発展に必要な農業農村整備事業費の確保を求める意見書
 - 個人情報管理の徹底を求める意見書
 - ◆知事提出
 - ◆条例の一部改正
 - 茨城県個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例
 - ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書・決議

- 戦後七十年に当たり平和への願いを次代に継承する決議
- 農業の持続的発展に必要な農業農村整備事業費の確保を求める意見書
- 個人情報の管理の徹底を求める意見書

決算特別委員会を設置しました

平成二十六年度茨城県一般会計決算、同特別会計決算及び同公営企業会計決算を総合的かつ一体的に審査するため、六月十一日の本会議において、十五名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。選任した委員は次のとおりです。

委員長	本澤 徹	委員	先崎 光
副委員長	萩原 勇	委員	磯崎 達也
委員	常井 洋治	委員	加藤 明良
委員	石井 邦一	委員	外塚 潔
委員	神達 岳志	委員	岡田 拓也
		委員	田口 伸一
		委員	山口 伸一
		委員	八島 功男
		委員	山中たい子

※【MICE】…ミーティングのM、インセンティブトラベルのI、コンベンションのC、イベント又はエキシビジョンのEを取った造語で、多くの集客交流が見込まれる大規模なビジネスイベント等の総称。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

若者の政治参加に向けた啓発は

啓発用冊子の見直しをするほか、 ハイスクール議会に対応していく

問 選挙権が十八歳に引き下げられるが、若者の政治参加について、今後、どのように啓発に取り組んでいくのか。

答 中学三年生の社会科授業の副教材として活用されている、未来の自分あてのメッセージを有権者となる年に郵送する「五年未来」事業を「三年未来」に見直す。また、開催が予定されているハイスクール議会に教育委員会と連携して対応していく。

問 人口減少社会の中で、各市町村がさまざまな分野で連携していくことは重要である。水戸市を中心とした広域連携の取り組みなどに対して、県はどう支援していくのか。

答 今後も、各種会議やセミナーなどを通じて情報提供を行うほか、協議の場に参画し、専門家などを派遣する「市町村連携サポート事業」を実施し、広域連携の促進を図る。

問 本県は、平成二十四年度の一人あたりの県民所得が全国第四位になるなど、全国に誇るべき統計データがあるが、今後、こうしたデータをどのように情報発信していくのか。

答 ホームページへの掲載や県政記者クラブへの資料提供、

市町村へのメール送信を行っている。今後は、ツイッター・フェイスブックも活用し、情報発信の強化に一層努めていく。

問 県民手帳は割引パスポートが付くなど、さまざまな情報が掲載されているので、県民に有効に活用してもらおうべきである。県民手帳の販売状況はどうなっているのか。

答 県民手帳は県内のコンビニや一般書店、ホームセンターなどで販売されており、販売部数は、ここ五年で見ると増加傾向にあり、本年版は約四万一千部となっている。(ほかに、茨城県職員子育て応援プランの改定、テレワークの導入の検討なども質問)



明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」

防災環境商工委員会

プレミアム付き宿泊券などの 転売抑止対策は

インターネットでの 注意喚起を強化していく

問 七月からマリン券が、秋には再度プレミアム付き宿泊券などが発売される。これらの転売を抑止するため、どのような対策を考えているのか。

答 インターネットでの注意喚起を強化し、転売できないことを周知していく。また、オークション事業者に対する転売抑止の協力要請などについても、実施することができないか検討していく。

問 若者の使い捨てが疑われる「ブラック企業」という言葉をよく聞く。若者の雇用の安定を図るため、どのような取り組みをしているのか。

答 いばらき労働相談センターで相談に応じるとともに、法令違反が疑われる場合には、労働基準監督署を紹介するなどの支援を実施している。また、高校や大学などへ啓発パンフレットを配布するほか、高校生を対象とした労働セミナーを開催している。

問 原子力災害に備えた広域避難計画に関して、福島、栃木、群馬、埼玉、千葉の隣接五県に避難先を確保していくとのことだが、進捗状況は。

答 五月末から各隣接県の市町村に対する説明会を開催し

ており、避難先の名称や規模などの情報を取りまとめ、今後、県内の市町村に提供する。年内を目途に、県内の市町村と隣接県の市町村が、具体的な避難先を調整できるように進めていく。

問 市町村では通学路交通安全プログラムを策定しているとのことであるが、これに基づき、具体的にどのような対策を講じていくのか。

答 市町村ごとに設置されている通学路安全推進会議において、合同点検、対策の検討、実施、効果把握、改善といった、いわゆるPDCAサイクルを継続的に実施していく。(ほかに、商店街の活性化、茨城県残土条例の手続きなども質問)



7月から発売されたマリン券(県内18の海水浴場がある市町内の宿泊施設や観光施設などで利用可能)

保健福祉委員会

障がい者スポーツの 普及促進の取り組みは

スポーツ教室を 開催するなど取り組んで行く

問 四年後の国体やオリンピック、パラリンピックを踏まえ、県ではどのように障がい者スポーツの普及促進に取り組むのか。

答 実際に体験したり見たりすることが効果的なので、特別支援学校などにも声をかけ、県内各地でスポーツ教室を開催している。今年度は毎月一回程度、のべ六百人以上が参加する予定であり、今後も普及促進に取り組む。

問 待機児童解消のためには、認定こども園や保育所などの整備に加え、人材が不足している保育士などの確保が必要と考える。どのような対応をしているのか。

答 保育士確保対策として、今年度から子育て人材支援センターを開設し、保育士などの資格を有しながら就労していない働く意欲を持つ潜在保育士などに人材バンクに登録していただき、求人情報を提供するなど、保育所などへの再就職を支援していく。

問 本年四月に、こころの医療センター内に睡眠医療センターが開設された。今後どのようにPRをし、ネットワークを広げていくのか。

答 長期入院している高校生への教育支援については訪問学級のような支援体制ができておらず課題である。教育庁と連携して取り組みないか。



障がい者スポーツの普及促進を

答 睡眠の重要性について、地域に向いて講演を行うなど、啓発に努めている。まずは地元笠間市をモデルに睡眠医療ネットワークを構築し、将来的には、県内に広げていきたい。

問 長期入院している高校生への教育支援については訪問学級のような支援体制ができておらず課題である。教育庁と連携して取り組みないか。

答 高校生への学習支援には在籍校の協力が必要であり、学校との調整も要するため、今のところ対応できていないが、院内に友人と交流できる場所を整備するなど、社会とつながる環境作りに努める。

(ほかに、放課後児童クラブ、介護人材の確保なども質問)

農林水産委員会

農産物の輸出に
どのように取り組むのか
東南アジアを
ターゲットとして取り組む

問 国では二〇二〇年までに農林水産物・食品の輸出額を一兆円にする目標の前倒しを目指しているが、本県ではどのように取り組んでいくのか。

答 酒や水産加工品の輸出は進んでいるが、ジェットロとの連携により、農産物も少しずつ動き出している。輸出規制の状況などを踏まえながら、東南アジアをターゲットとして積極的に取り組んでいく。

問 全国ワースト二位である本県の主食用米の過剰作付を解消するため、飼料用米への作付転換をどのように推進しているのか。

答 主食用米の過剰作付が百ha以上ある水戸市や茨城町など十一市町を対象に、五ha以上の大規模水稲農家二百七十七戸への個別訪問を実施している。

問 レンコン産地においては、カモやバンなどの鳥害被害が問題になっているが、どのように対応していくのか。

答 レンコン田での水鳥の生態や行動は、不明な部分が多いため、専門家の協力の下、センサーカメラの設置や改良型防鳥ネットの試験などにより知見を蓄積するとともに、



海外商談会の様子(マレーシア)

収量・収益に影響が少なく、鳥の生態にも配慮したレンコン栽培について継続的に研究を進めていく。

問 農業・農村における女性の活躍のため、どのような支援を行ってきたのか。また、今後どのように支援していくのか。

答 生産技術や経営管理などの習得を目的に農村女性大学を開講しており、直売や加工販売に発展するなどの成果も見られた。今年度は、女性農業者の確保のため、手本となる女性農業者の就農相談会への派遣や、農村女性の活躍事例集の作成・配布などを行う。(ほかに、国営那珂川沿岸農業水利事業、農地中間管理事業の実績なども質問)

土木企業委員会

茨城港常陸那珂港区の
今後の方向性は
優位性を生かし、企業誘致や
貨物の増加に取り組む

問 茨城港常陸那珂港区の整備やポートセールスを進め、国際的な競争力を高めていく必要があると考えるが、今後の方向性は。

答 常陸那珂港区の良好な交通アクセスや大規模な後背地などの優位性を生かし、企業誘致を進めるとともに、コンテナ貨物もとよりRORO船※貨物の増加にも積極的に取り組んでいく。

問 バイパス工事などが遅延する原因の一つに用地の取得が困難な箇所があることが挙げられるが、県ではどのような対応を行っているか。

答 用地課において、定期的な土木事務所などを訪問して状況調査を行っており、進捗や課題などを把握して指導・助言している。また、困難箇所のうち、重要路線などで緊急に整備する必要がある路線については、土地収用法の活用も視野に入れて進行管理に努めている。

問 団塊の世代が退職し技術系職員の採用を徐々に増やしている状況において技術力の低下が懸念される。その維持に向けた対応は。



整備が進められている茨城港常陸那珂港区

職員数と個人の技術力向上が必要となっている。特に若手職員の向上を図るため、経験豊富な検査員による技術指導、測量・調査・設計などの専門研修に取り組んでいる。

問 今後の人口減や節水機器の普及などにより水需要は減少傾向にあると考えるが、企業局の経営戦略において横ばいと見込んでいる理由は。

答 水道用水供給としては二十年前では若干増加しており、今後は市町村において県の水道水への転換も考えられることから、水需要予測は横ばいと設定している。

(ほかに、東関東自動車水道戸線の開通見直し、県障害者権利条例を踏まえた道路の対応なども質問)

答 競技者あるいは指導者として優れた教員を確保してい

文教警察委員会

二七電話詐欺の被害防止に
どのように取り組むのか
広報啓発のほか迷惑電話防止
装置の導入を検討していく

問 他県では、簡易な通話録音型の装置を住民に貸し出し、二七電話詐欺の被害防止対策に取り組んでいる例もあるが、本県はどのように取り組んでいくのか。

答 警戒・啓発の広報や防犯メールによる注意喚起を行うほか、迷惑電話をブロックする「迷惑電話チェッカー」の実証実験を行っている。簡易型装置の導入については、実証実験の結果や他県での効果を踏まえ検討していきたい。

問 小学校などでは自転車の安全運転教室が実施されているが、自転車に乗り始めた幼児の事故防止については、どのように取り組んでいくのか。

答 平成二十六年中は、約二万人の幼児を対象に交通安全教室を実施した。六月一日からの自転車運転者講習制度に合わせて自転車販売業者とも連携を取っている。今後は、交通安全教室の実施を含め、子供の事故防止に努めたい。

問 平成三十一年に開催される茨城国体に向けて、本県選手強化にどのように取り組んでいくのか。



迷惑電話チェッカー(左側)をつけた電話機

※【RORO船】…ロールオン・ロールオフ船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸すために、船尾や船側ゲートを有する船舶のこと。

委員会活動

※「いばキラTV」(<http://ibakira.tv>)で委員会の県内調査の様子を配信しています。詳細は県議会ホームページでご確認ください。

づくり」に基づき、各委員会で個別の審査テーマを設定し調査に取り組んでいます。

総務企画委員会

潜在的な地域資源の発掘と科学技術の産業化を調査 (5/21)

総務企画委員会(伊沢勝徳委員長)の個別審査テーマ:「茨城の潜在力を生かした活力と潤いある地域づくり」

JRA美浦トレーニング・センター(美浦村)

昭和53年4月に開設された同センターは、一般の方々に馬と身近に接する機会を提供するために「馬に親しむ日」などのイベントのほか、施設の一部についての一般開放や見学ツアーなどの機会も用意しています。

約68万坪(東京ドーム約48個分)の広大な敷地に、さまざまな調教施設を有する同センターの概要について説明を受け、施設の調査を実施しました。



センターの概要説明を受ける委員

CYBERDYNE株式会社(つくば市)

CYBERDYNE社は、山海嘉之筑波大学大学院システム情報工学研究科教授・サイバニクス研究センター長の研究成果で社会貢献するため、実用化技術にとどまらず、エンドユーザーの生の声を活かして研究開発体制を構築し、独創的な製品群を生み出しています。同社の事業概要について説明を受け、ロボットスーツHALのデモンストレーション体験を行うなど、調査を実施しました。



同社の概要説明を受ける委員

霞ヶ浦の水質浄化と高年齢者雇用の取り組みを調査 (5/22)

防災環境商工委員会(館静馬委員長)の個別審査テーマ:生活環境部関係「本県の豊かな自然を活かした地域づくり」、商工労働部関係「いばらき観光おもてなし推進条例の施行を踏まえた観光客の来訪促進」

防災環境商工委員会

霞ヶ浦直接浄化実証施設(土浦市)

平成25年10月に運転を開始した霞ヶ浦直接浄化実証施設では、植物プランクトンの発生を抑制するため、磁石の力で土浦港の湖水からりんを除去する実証試験を行っています。

施設の主な特長や水処理の流れなどについて説明を受けた後、施設における事業効果や今後の事業展開について質疑を行いました。



実証試験の説明を受ける委員

栗田アルミ工業株式会社(土浦市)

平成25年度の茨城県高年齢者雇用優良企業表彰などを受賞している栗田アルミ工業株式会社では、高年齢者や障害者の雇用に積極的に取り組んでいます。

幅広い層の方々がものづくりに取り組む工場の様子を視察した後、雇用に対する会社の考え方などについて質疑を行いました。



工場を視察する委員

保健福祉委員会

地域医療の現状と医薬品の最新鋭工場などを調査 (5/18)

保健福祉委員会(石田進委員長)の個別審査テーマ:「医療と介護の連携の推進」

北茨城市民病院(北茨城市)

高台に移転し平成26年11月に新たに開院した北茨城市民病院は、第二次救急医療機関・へき地医療拠点病院として地域医療の中心的な役割を果たしています。

高齢化が進む医療過疎地であり福島県との県境に位置する北茨城市民病院の現状と、北茨城市民病院が今後担うべき医療などについて説明を受けた後、新病院の施設や設備を視察しました。



病院を視察する委員

生化学工業株式会社高萩工場(高萩市)

生化学工業株式会社高萩工場では、高齢者に多い関節疾患や白内障などの治療用医薬品などを製造しています。

高萩工場で製造しているヒアルロン酸製剤及び国内、米国、欧州の最新の規制に対応した最新鋭工場等の概要について説明を受けた後、第4製造棟でヒアルロン酸製剤の製造工程を視察しました。



工場などの概要説明を受ける委員

閉会中の

平成27年の常任委員会共通の重点テーマ「茨城の潜在力を生かした活力と潤いある地域

農林水産
委員会

木質バイオマス発電の状況と最先端の育苗技術を調査 (5/14)

農林水産委員会(西野一委員長)の個別審査テーマ:「県産農林水産物のブランド化の推進等による、活力と潤いある地域づくり」

木質バイオマス発電施設(常陸太田市)

宮の郷工業団地内の木質バイオマス発電施設は、日立造船株式会社による木質バイオマス発電所と宮の郷バイオマス有限責任事業組合による木質チップ製造工場からなる発電施設です。同施設は、年間約6万トンの未利用材を燃料とし、発電規模5,750kw(一般家庭約12,000世帯分)で、平成27年11月から稼働する予定です。

発電施設の概要等について説明を受けた後、バイオマス発電所およびチップ製造工場の視察を行いました。



発電施設を視察する委員

ベルグアース株式会社 茨城農場(常陸大宮市)

ベルグアース株式会社は、最先端の育苗技術を取り入れ、高品質な野菜苗の生産に取り組んでおります。同社が生産する約4,000万本の苗のうち、約500万本を当農場で生産しています。

日本一の生産量を誇る接ぎ木苗の生産体制等について説明を受けた後、育苗施設の視察を行いました。



育苗施設を視察する委員

浄水処理システムの実証実験と工場立地の現状などを調査 (5/15)

土木企業委員会(神達岳志委員長)の個別審査テーマ:「災害に強い県土づくり」

土木企業
委員会

県南水道事務所(土浦市)

水質基準の改正や霞ヶ浦の水質変化から浄水処理費用が年々上昇していることを受けて、水に溶けている汚れやかび臭の原因物質を一連の浄水処理システムとして除去する実証実験を行っている同事務所において、説明を受け、施設の調査を実施しました。



施設を調査する委員

雪印メグミルク株式会社 阿見工場(阿見町)

同工場は、企業局が造成した阿見東部工業団地に立地し、平成27年5月現在で現地採用の契約社員などを含め577名が勤務する国内最大規模の基幹工場であり、同社のプロセスチーズやマーガリン類のほとんどを生産するとともに、阿見総合物流センターを併設することで、原料からの生産、物流までを一貫して行っています。工場の概要について、説明を受け、施設の調査を実施しました。



工場の概要説明を受ける委員

文教警察
委員会

茨城を担う人づくりの取り組みと史跡の復旧状況などを調査 (5/20)

文教警察委員会(石井邦一委員長)の個別審査テーマ:教育庁関係「グローバル化に対応した茨城の将来を担う人づくり」、警察本部関係「地域住民、事業者、自治体等との協働による犯罪の起きにくい社会づくりの推進」

県立大子清流高等学校(大子町)

県立大子清流高等学校は、県内唯一の森林科学科と、人文科学・自然科学・農業・福祉の4系列からなる総合学科が設置されており、各学科の概要などについて説明を受け、森林科学科関係施設および総合学科の福祉系列関係施設における生徒の実習の様子を視察しました。



森林科学科関係施設を視察する委員

水戸徳川家墓所(常陸太田市)

平成19年に国の史跡に指定された水戸徳川家墓所では、東日本大震災により発生した石垣の崩落など甚大な被害の復旧状況などについて視察しました。



復旧状況を調査する委員

関東甲信越一都九県議会議長会に出席しました

六月二日、宇都宮市内のホテルにおいて「関東甲信越一都九県議会議長会」が開催され、本県議会議長会から細谷典幸議長及び山岡恒夫副議長が出席しました。会議では各都県が国へ対応を求める要望事項十件を審議しました。本県の細谷議長は、私学助成の充実強化等を求める要望を提言しました。



本県の提出議案を説明する細谷典幸議長(左側は山岡恒夫副議長)

六月二日、宇都宮市内のホテルにおいて「関東甲信越一都九県議会議長会」が開催され、本県議会議長会から細谷典幸議長及び山岡恒夫副議長が出席しました。会議では各都県が国へ対応を求める要望事項十件を審議しました。本県の細谷議長は、私学助成の充実強化等を求める要望を提言しました。

都道府県議会の役割についての講演会を開催しました

六月十八日に「地方自治体の将来展望と都道府県議会の役割」と題して、県議会議事堂大会議室で開催しました。講師には、地方財政論の第一人者であり、国の地方財政審議委員会会長の要職に就かれている東京大学の神野直彦名誉教授をお招きしました。



神野直彦東京大学名誉教授による講演会の様子

六月十八日に「地方自治体の将来展望と都道府県議会の役割」と題して、県議会議事堂大会議室で開催しました。講師には、地方財政論の第一人者であり、国の地方財政審議委員会会長の要職に就かれている東京大学の神野直彦名誉教授をお招きしました。

議員提案による「茨城県薬物の濫用の防止に関する条例」が可決・成立しました

背景

近年、いわゆる危険ドラッグなどの薬物の濫用が若い世代を中心に急速に広まっており、深刻な社会問題となっています。昨年、国では、危険ドラッグの取締りの強化などを目的とし、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の改正を行いました。次々と現れる新しい危険ドラッグが、同法による規制の対象とされるまでには相当の時間を要するなど、課題も残っています。また、新聞報道によれば、条例の空白地の自治体を販路にしようとする販売業者も存在するとのことであり、このままでは、空白地である本県が標的になる懸念もあります。

目的

いわゆる危険ドラッグなどの薬物の濫用による被害が深刻な状況にあることを踏まえ、薬物の濫用の防止について、県及び県民の責務を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項及び必要な規制を定めることにより、薬物の濫用から県民の命と暮らしを守り、県民が平穏にかつ安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的としています。

主な内容

- 薬物濫用の防止に関する総合的な施策を策定し、実施することとしています。
- 「県民の責務」
- 薬物濫用の危険性に関する知識と理解を深め、薬物濫用の防止に努めることとしています。
- 「県の施策の基本となる事項」
- 県民が薬物の危険性及び違法性に関する正しい知識に基づき行動するための教育及び啓発、薬物の依存症患者の回復支援のた

め相談体制及び治療体制の整備について規定しています。

《薬物に対する必要な規制》

- 大麻、覚せい剤など法令で規制される物以外で、中枢神経系の興奮などの作用を有し、人の健康に被害が生ずる物について、知事指定薬物として指定することができると規定しています。
- 知事指定薬物については、製造、栽培、販売、授与、所持、購入、譲受け、使用、販売又は授与目的での広告、使用場所の提供、あつせんを禁止しています。
- 立入調査などについても規定しています。

○禁止行為を行った者に対しては、必要な警告を発することができると規定しています。



条例の提案説明を行う小川一成議員

この条例は、公布の日である本年六月二十三日から施行されました。ただし、規制に関する部分については、周知期間を考慮して、本年九月一日から施行されます。

地方創生に関する調査特別委員会

第一回定例会で設置された本委員会(飯塚秋男委員長は、これまでに三回開催され、結婚・出産・子育て支援や安定した雇用の創出など、県の「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定に向けた地方創生に関する諸方策について調査・検討を行いました。引き続き、活力と潤いに満ちた郷土いばらきを創生するため、調査・検討を行う予定です。

茨城県議会改革推進会議を設置しました

二元代表制の一翼を担う県議会が、その役割を十分に果たし、議会改革をより一層推進するため、六月十八日の本会議において議長の諮問機関として「茨城県議会改革推進会議」を設置しました。この推進会議では、「政務活動費の透明性の向上」「議会審議・委員会審議の充実」「議会広報・情報提供の充実」「議員定数・選挙区の在り方」をテーマに検討を行っていきます。構成する委員十一名は次のとおりです。

- | | | | |
|------|-------|----|-------|
| 座長 | 田山 東湖 | 委員 | 西條 昌良 |
| 座長代理 | 伊沢 勝徳 | 委員 | 白田 信夫 |
| 委員 | 海野 透 | 委員 | 先崎 光 |
| 委員 | 桜井 富夫 | 委員 | 半村 登 |
| | | 委員 | 井手 義弘 |
| | | 委員 | 上野 高志 |
| | | 委員 | 長谷川修平 |

議会人事

五月二十七日、荻津 和良議員(東茨城郡南部選出)の失職が確定しました。

お知らせ

次回の、平成27年第3回定例会は、9月4日から10月1日までの28日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
9.4	金	議会運営委員会、本会議(開会、知事提出議案説明)
5	土	
6	日	
7	月	休会(議案調査)
8	火	休会(議案調査)
9	水	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
10	木	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
11	金	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
12	土	
13	日	
14	月	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
15	火	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
16	水	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
17	木	休会(常任委員会)
18	金	休会(常任委員会)
19	土	
20	日	
21	月	(敬老の日)
22	火	(国民の休日)
23	水	(秋分の日)
24	木	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員長報告、予算関係議案予算特別委員会再付託)
25	金	休会(決算特別委員会)
26	土	
27	日	
28	月	休会(予算特別委員会)
29	火	休会(地方創生に関する調査特別委員会)
30	水	休会(議事整理)
10.1	木	議会運営委員会、本会議(委員長報告、採決、閉会)